



# 令和7年度 病院事業会計 決算状況の 公表について

〒市立病院総務課 (☎042-581-2677)

市立病院は令和8年4月の地方公営企業法の全部適用への移行を機に、より市民の皆さまのご理解をいただくため、当院の決算状況を「広報ひの」においても公表することとしました。

日野市立病院の経営は、現在、非常に厳しい状況にあります。

令和7年度は、入院・外来ともに診療単価が前年度より減少し、救急車の受入件数を増やすなど入院患者の確保に努めましたが、病床利用率は65.0%と前年度から微減しました。また、診療報酬が増加していない中で、給与改定などの影響により給与費が増加し、経営を圧迫しています。医師や看護師など必要な人員を確保しながら医療を提供する一方で、経費の適正化が課題となっています。

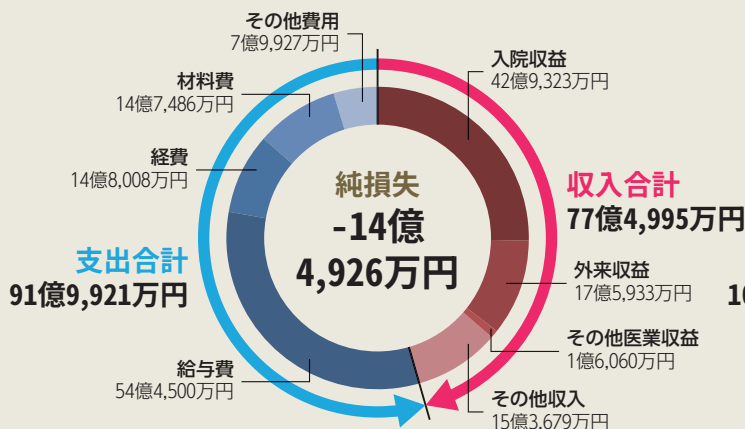
日野市立病院は、救急医療や小児医療、周産期医療な

ど、公立病院として必要な医療を担っています。そのため、市から繰出基準に基づき、毎年、年間10億7,000万円の繰出金を受けています。しかし、それでも月々の資金繰りが厳しいことから、下記表以外で市から10億円の借り入れを行い運転資金に充てました。結果、令和7年度の収益的収支は約14億円の純損失(赤字)と厳しい結果となりました。

市民の皆さまに必要な医療を安定して提供し続けるため、患者さまに選ばれる病院づくりを進めると共に、収入の確保と支出の適正化に取り組み、経営改善を進めていきます。

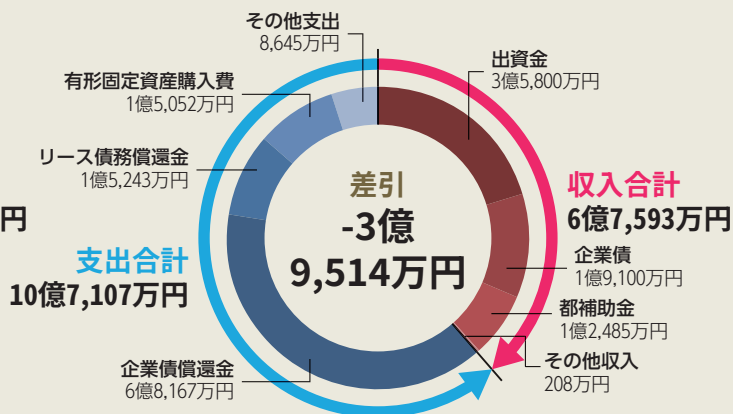
## 収益的収入及び支出 (税抜)

病院を日々運営するための収支で、主な収入は患者さまに窓口でお支払いいただく医療費(一部負担金など)や健康保険組合などから支払われる診療報酬、国や都からの補助金、市からの繰入金など、主な支出は医師や看護師などの給与費、薬品や診療材料の購入費、光熱水費、委託料などです。



## 資本的収入及び支出 (税込)

病院の施設や医療機器を整備するための収支で、主な収入は企業債(借入金)や市からの繰入金など、主な支出は医療機器購入、施設改修、企業債の返済などです。



## 令和7年度指標

| 項目      | 病床利用率    | 入院診療単価  | 外来診療単価  | 1日当たり入院患者数 | 1日当たり外来患者数 | 救急車受入件数 | 紹介率      | 逆紹介率     | 一般会計負担金(繰入金) | 経常収支(純損失)    | 経常収支比率(%) |
|---------|----------|---------|---------|------------|------------|---------|----------|----------|--------------|--------------|-----------|
| 令和7年度実績 | 65.0%    | 60,357円 | 12,272円 | 194.9人     | 592.4人     | 2,888件  | 75.0%    | 129.8%   | 1,070,000千円  | -1,449,265千円 | 84.1%     |
| 前年度比    | -0.3ポイント | -196円   | -51円    | -0.9人      | -21.0人     | +352件   | +2.6ポイント | +7.3ポイント | ±0千円         | -19,384千円    | -0.2ポイント  |

# 決算をお知らせします

市では、市のお金がどのように使われているかを知っていただくため、毎年2回(5月、11月)財政状況の公表を行っています。広報今号では令和7年度の決算状況をお知らせします。

ID 1005100



総額

特別会計・事業会計

| 会計名  | 歳入(対前年度比)            | 歳出(対前年度比)            |
|------|----------------------|----------------------|
| 一般会計 | 837億9,085万円(4.4%↑)   | 813億3,782万円(6.3%↑)   |
| 特別会計 | 421億4,464万円(2.3%↑)   | 416億4,275万円(2.1%↑)   |
| 総額   | 1,259億3,549万円(3.7%↑) | 1,229億8,057万円(4.8%↑) |

| 会計名          | 歳入(対前年度比)          | 歳出(対前年度比)          |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 国民健康保険特別会計   | 162億9,686万円(1.2%↓) | 161億6,662万円(1.5%↓) |
| 土地区画整理事業特別会計 | 28億9,774万円(13.0%↑) | 27億7,489万円(20.1%↑) |
| 介護保険特別会計     | 169億5,806万円(3.6%↑) | 167億6,059万円(2.7%↑) |
| 後期高齢者医療特別会計  | 59億9,199万円(3.9%↑)  | 59億4,064万円(3.4%↑)  |
| 市立病院事業会計     | 84億5,225万円(1.1%↓)  | 102億6,300万円(1.1%↓) |
| 下水道事業会計      | 46億3,296万円(5.9%↑)  | 54億6,644万円(4.3%↑)  |
| 合計*          | 552億2,986万円(2.1%↑) | 573億7,219万円(1.7%↑) |

\*金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

## 令和7年度に実施した主な事業

ID 1031939



- 子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現**
  - 保育料第一子無償化の実施
  - 西平山地区子どもの遊び場の整備および市内公園遊具の更新の実施
  - 学校給食費の全額公費負担化の継続
- 地域との対話が育む共生社会の実現**
  - 物価高騰対応重点支援交付金(不足額給付分)給付の実施
  - 福祉支援センターたまだいらの開設
  - 高齢者のスマートフォン購入費補助の実施
  - 省エネ家電買換え促進補助の実施
- 未来につながる公共施設マネジメント**
  - 日野本町地区公共施設再編基本計画の策定
  - 三沢周辺子育て施設の複合化・多機能化の検討に向けた調査の実施
  - 旧小学校(旧平山台、旧高幡台、旧百草台)跡地活用の検討に向けた調査の実施
- 安全安心で持続可能なまちづくり**
  - 市立病院の地方公営企業法全部適用移行への準備
  - 市施行土地区画整理事業の総点検の実施
  - 自転車通行帯カラー・横断歩道カラー舗装の実施
- DXの推進と信頼される組織づくり**
  - 市民が参加する会議のペーパーレス化の実施
  - 戸籍・住民票など振り仮名記載の実施
  - 住民情報システム標準化の実施

## 歳入

837億9,085万円(4.4%↑)<sup>※1</sup>

|                   |             |         |          |
|-------------------|-------------|---------|----------|
| 市税                | 332億7,515万円 | 〈39.7%〉 | (5.8%↑)  |
| 国庫支出金             | 160億706万円   | 〈19.1%〉 | (1.6%↑)  |
| 都支出金              | 138億5,025万円 | 〈16.5%〉 | (13.7%↑) |
| 交付金など             | 75億3,934万円  | 〈9.0%〉  | (4.6%↓)  |
| 繰越金               | 37億3,431万円  | 〈4.5%〉  | (4.0%↓)  |
| 地方交付税             | 32億6,764万円  | 〈3.9%〉  | (6.0%↑)  |
| 市債                | 13億5,830万円  | 〈1.6%〉  | (38.8%↑) |
| 使用料及び手数料          | 13億1,310万円  | 〈1.6%〉  | (4.6%↓)  |
| 繰入金               | 12億1,133万円  | 〈1.5%〉  | (34.1%↓) |
| その他 <sup>※2</sup> | 22億3,436万円  | 〈2.7%〉  | (21.5%↑) |

※1 金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

※2 地方譲与税・分担金・負担金など

### 一般会計決算

## 歳入・歳出比較



↑は増額 ↓は減額

〈 〉内は割合、( )内は対前年度比

歳入から歳出を差し引いた額(剰余金) 24億5,303万円

813億3,782万円(6.3%↑)<sup>※3</sup>

|                   |             |         |          |
|-------------------|-------------|---------|----------|
| 民生費               | 410億4,864万円 | 〈50.5%〉 | (2.4%↑)  |
| 総務費               | 104億2,783万円 | 〈12.8%〉 | (12.3%↑) |
| 教育費               | 101億697万円   | 〈12.4%〉 | (12.2%↑) |
| 衛生費               | 73億9,910万円  | 〈9.1%〉  | (15.6%↑) |
| 土木費               | 52億3,968万円  | 〈6.4%〉  | (11.8%↑) |
| 公債費               | 32億73万円     | 〈3.9%〉  | (8.1%↓)  |
| 消防費               | 24億8,201万円  | 〈3.1%〉  | (5.8%↑)  |
| その他 <sup>※4</sup> | 14億3,287万円  | 〈1.8%〉  | (13.0%↑) |

※3 金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

※4 商工費、議会費など

## 歳出

## 普通会計決算を1カ月の家計簿でイメージ

市の決算額は規模が大きく、そのままでは実感が湧きにくいので、市の財政状況をより分かりやすくイメージできるように、普通会計決算額を年収480万円の家計とみなし、1カ月当たりの家計簿として表しました。

### 収入(円)

#### 決算上の項目<歳入>

#### 家計でいうところの項目

|                                   |                    |          |
|-----------------------------------|--------------------|----------|
| 市税(332億7,515万円)                   | 月収(給料・給与など)        | 156,026円 |
| 分担金及び負担金、使用料及び手数料(14億3,661万円)     | パート収入・副収入          | 6,736円   |
| 地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税など(108億698万円) | 親・親戚からの仕送り         | 50,673円  |
| 国庫支出金、都支出金(308億1,451万円)           | 使い道が限定されている親からの援助金 | 144,488円 |
| 繰入金(12億6,004万円)                   | 預貯金からの取り崩し         | 5,908円   |
| 市債(13億5,830万円)                    | 借金・ローン             | 6,369円   |
| 財産収入、寄附金、諸収入(23億6,687万円)          | 雑収入                | 11,098円  |
| 繰越金(39億8,856万円)                   | 前月からの繰り越し          | 18,702円  |
| 歳入合計(853億702万円)                   | 収入の合計              | 400,000円 |



### 支出(円)

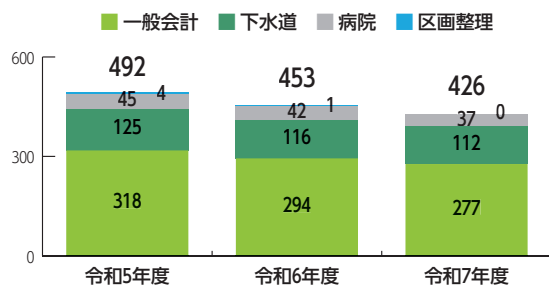
#### 家計でいうところの項目

#### 決算上の項目<歳出(性質別)>

|               |          |                           |                                |
|---------------|----------|---------------------------|--------------------------------|
| 食費・医療費・通勤費など  | 59,397円  | 人件費(126億6,749万円)          | 職員給与や市長、市議会議員の報酬など(会計年度任用職員含む) |
| 教育費・介護費など     | 122,276円 | 扶助費(260億7,755万円)          | 社会保障に要する費用                     |
| 住宅ローン返済など     | 15,598円  | 公債費(33億2,648万円)           | 借金の返済と利子の支払い                   |
| 光熱水費・通信費など    | 63,162円  | 物件費(134億7,043万円)          | 委託料や備品購入費、消耗品費など               |
| 家や車の購入・補修費など  | 27,057円  | 普通建設事業費、維持補修費(57億7,030万円) | 道路、公共施設整備のための経費など              |
| 地域活動への寄付など    | 47,999円  | 補助費など(102億3,661万円)        | 一部事務組合などへの負担金                  |
| 町内会費や知人への貸付など | 6,368円   | 投資及び出資金、貸付金(13億5,800万円)   | 各種団体への補助金など                    |
| 子どもへの仕送り      | 33,973円  | 繰出金(72億4,528万円)           | 特別会計に渡すお金                      |
| 貯金への積み立て      | 12,093円  | 積立金(25億7,901万円)           | 基金への積み立て                       |
| 支出の合計         | 387,923円 | 歳出総額(827億3,115万円)         |                                |
| 来月への繰越し       | 12,077円  | 歳入－歳出(25億7,587万円)         |                                |

## 市債残高の状況 (令和7年度末)

単位:億円

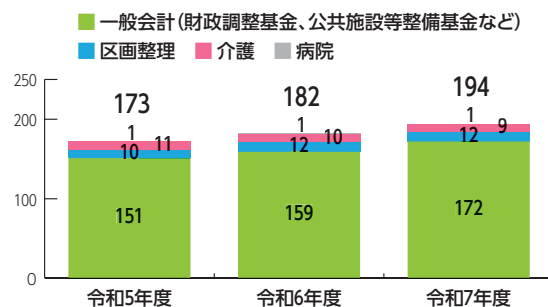


市債とは、学校の耐震化や道路整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するため、国や銀行から借り入れるお金のことです。

将来世代へ過度な負担を残さないよう、必要最小限の事業に対して、計画的な借り入れを行うとともに、中期的な事業の平準化を行っていくことで借り入れを抑制していく必要があります。

## 基金残高の状況 (令和7年度末)

単位:億円



基金とは、家計における「預貯金」に当たるもので、将来的な施設の修繕・更新などに備える他、年度間の調整機能や、予測ができない災害に備える機能を持っています。

より安定した市政運営のために、計画的な基金積立と適正な執行管理が求められています。

## 財政指標からみる財政状況

ID 1005122



| 項目                        | 令和7年度            | 令和6年度            | 説明                                                                                     |
|---------------------------|------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 財政力指数(一般会計)<br>※( )は単年度指数 | 0.908<br>(0.903) | 0.913<br>(0.903) | 地方自治体の財政力を判断する理論上の指数。3カ年の平均値で示し、単年度で指数が1を下回ると収入不足団体となり、国から交付税が交付される。日野市は平成22年度から交付団体。  |
| 経常収支比率(普通会計)              | 92.4%            | 94.6%            | 財政構造の硬直性を示すもので、数値が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる。(分母に臨時財政対策債などの借り入れを含む)                    |
| 人件費比率(普通会計)               | 15.3%            | 15.9%            | 歳出総額に占める人件費の割合を示す指標                                                                    |
| 財政健全化法に基づき指標              | 実質赤字比率           | —                | 一般会計と土地区画整理事業特別会計における赤字額の程度を示す指標(早期健全化基準:11.46%)                                       |
|                           | 連結実質赤字比率         | —                | 上記2つの会計に、全ての特別会計(市立病院事業会計・下水道事業会計を含む)を加えた日野市全体としての赤字額の程度を示す指標(早期健全化基準:16.46%)          |
|                           | 実質公債費比率          | 0.8%             | 上記全会計および一部事務組合などの実質的な借金などの年間返済額で、市が負担すべきと推計される額などの大きさを示す指標(早期健全化基準:25.0%)              |
|                           | 将来負担比率           | —                | 将来にわたって市が負担していかなければならない上記全会計、一部事務組合などおよび土地開発公社の負債の残高(借金の残高)などの大きさを示す指標(早期健全化基準:350.0%) |
|                           | 資金不足比率           | —                | 公営企業会計(市立病院事業会計および下水道事業会計)における資金不足額(赤字の程度)を示した指標(経営健全化基準20%)                           |

※財政健全化法に基づき比率が算定されない項目については「—」表示としています。

## 令和8年度上半期財政状況 (令和8年9月30日現在)

※金額は各欄ごとに1,000万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

### ■各会計別予算執行状況

| 会計名         | 予算現額        | 収入済額        | 支出済額        |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計        | 886億9,022万円 | 410億5,490万円 | 363億6,845万円 |
| 特別会計        | 国民健康保険      | 169億799万円   | 62億2,380万円  |
|             | 土地区画整理事業    | 38億5,963万円  | 3億4,202万円   |
|             | 介護保険        | 186億9,215万円 | 83億3,380万円  |
|             | 後期高齢者医療     | 64億1,062万円  | 26億4,749万円  |
|             | 市立病院事業(収入)  | 99億9,461万円  | 30億6,673万円  |
|             | 市立病院事業(支出)  | 106億7,472万円 | —           |
|             | 下水道事業(収入)   | 38億7,785万円  | 17億6,317万円  |
|             | 下水道事業(支出)   | 43億3,685万円  | —           |
| 市民1人当たりで見ると | 86万円        | 34万円        | 29万円        |

※市立病院事業会計および下水道事業会計は「資本的収入および支出」は除く

※一般会計の予算現額には繰越明許費を含む。土地区画整理事業の予算現額には繰越明許費を含む

※令和8年9月30日現在の人口189,493人で算出

### ■市債残高の状況

(単位:億円)

| 会計名           | 前年度末現残高 | 上半期元金償還額 | 9月末現在高 |
|---------------|---------|----------|--------|
| 一般会計          | 277     | 9        | 268    |
| 病院事業会計        | 37      | 3        | 34     |
| 下水道事業会計       | 112     | 5        | 108    |
| 土地区画整理事業特別会計※ | 0       | 0        | 0      |
| 合計            | 426     | 17       | 410    |

※償還額が1億円に満たないため、0億円表記になっています。

### ■基金・市有財産※

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 土地                 | 174.7万㎡     |
| 建物                 | 36.1万㎡      |
| 公共施設等整備基金          | 52億1,210万円  |
| 職員退職手当基金           | 20億4,989万円  |
| 財政調整基金             | 30億983万円    |
| 環境緑化基金             | 1億8,848万円   |
| 平和事業基金             | 9,299万円     |
| バリアフリー事業推進基金       | 5,767万円     |
| 土地区画整理事業基金         | 12億1,071万円  |
| 介護給付費準備基金          | 9億3,334万円   |
| 減債基金               | 3億8,165万円   |
| 新選組関連資料収集基金        | 2,144万円     |
| ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金 | 18億6,186万円  |
| 福祉あんしん基金           | 1億5,903万円   |
| 病院整備基金             | 6,853万円     |
| 都市計画事業基金           | 3,420万円     |
| 気候変動対策事業基金         | 1,055万円     |
| 合計                 | 152億9,227万円 |

※貸付基金を除く